

令和 8 年度当初予算案について



令和 8 年 2 月
徳 島 市



目 次

予算規模	1
令和8年度当初予算案のポイント	2
安心して暮らせる強靭なまちづくり	3
将来にわたって持続可能なまちづくり	4
多様な幸せを実現できるまちづくり	6
一般会計「歳入予算」の概要	8
一般会計「歳出予算」（目的別）の概要	9
「歳出予算」（目的別）の増減理由	10
一般会計「歳出予算」（性質別）の概要	11
財政調整基金・減債基金、地方債残高の状況	12



予算規模

▷ 会計別予算規模

○ 一般会計 1, 231億4, 000万円

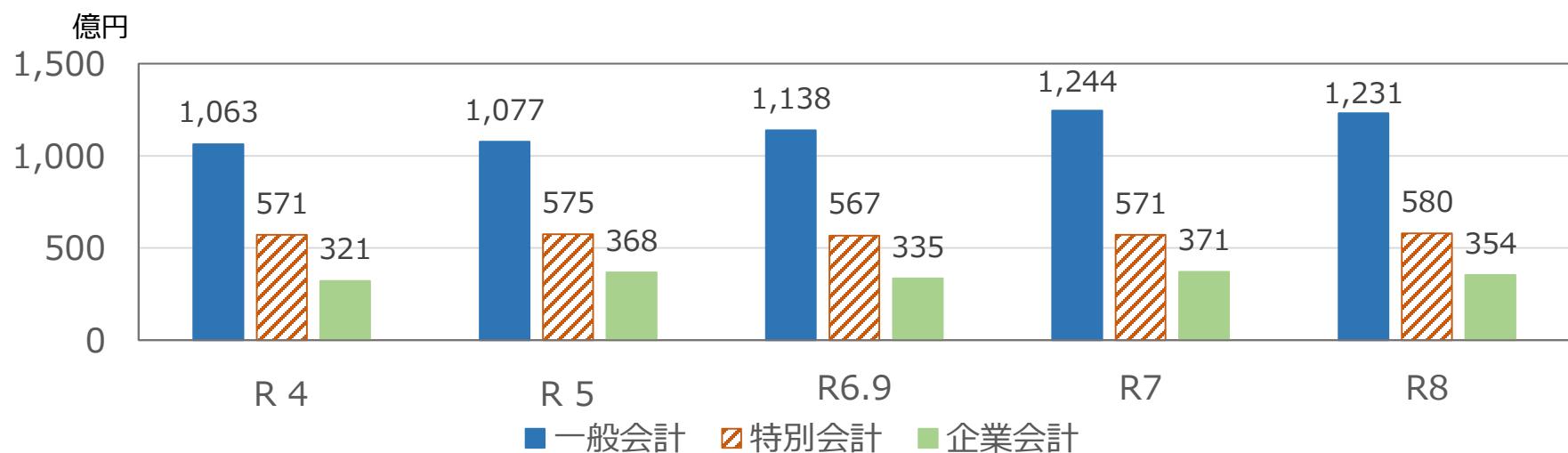
※ 対前年度比 △12億6, 000万円 △1. 0%

○ 特別会計 580億3, 877万円 (注) 職員給与等支払特別会計は除く

※ 対前年度比 +9億4, 050万円 +1. 6%

○ 企業会計 353億6, 824万円

※ 対前年度比 △16億8, 933万円 △4. 6%





令和8年度当初予算案のポイント

令和8年度当初予算案は、総合計画に掲げる「安心して暮らせる強靭なまちづくり」「将来にわたって持続可能なまちづくり」「多様な幸せを実現できるまちづくり」の3つの基本理念のもと、『守る』をテーマに、「防災対策」・「子ども子育て支援」・「健康づくり」・「環境保全」など市民の暮らしを守る施策を中心に、阿波おどりや眉山など守るべき独自の文化や歴史を活用した、魅力あるまちを創出するための施策に重点を置き編成しています。

1. 安心して暮らせる強靭なまちづくり（Resilience） P3

▶全ての市民が生まれ育った場所で、心穏やかな生活を送れるまちづくりを推進

- ハザードマップの整備や職員の防災士資格取得による防災力の強化
- 避難所生活におけるQOL（生活の質）の向上
- 体育館での熱中症予防と快適な環境の確保

2. 将来にわたって持続可能なまちづくり（Sustainable） P4～P5

▶経済と社会、環境のバランスをうまく保ちながら、持続可能なまちづくりを推進

- 阿波おどりや眉山などの地域資源を活用したまちづくりの推進
- 限りある資源を効率的に利用する循環型社会の実現
- 一般廃棄物中間処理施設整備の推進
- まちなか居住の促進や中心市街地のにぎわい創出

3. 多様な幸せを実現できるまちづくり（Well being） P6～P7

▶誰もが生涯を通じて自分らしく生き、活躍できるまちづくりを推進

- 子ども・子育て支援の充実・強化
- 子どもの健全育成のための体制強化・教育現場の働き方改革の推進
- 予防・早期発見を重視した健康づくりの推進



安心して暮らせる強靭なまちづくり

ハザードマップの整備や職員の防災士資格取得による防災力の強化

■ ハザードマップ整備事業 ■ (新規)

5,549千円

住民の迅速かつ的確な避難行動を支援するため、情報の更新性が高く、位置情報による避難場所までの経路検索や多言語対応が可能なデジタルハザードマップを整備する。

■ 防災士資格取得事業 ■ (新規)

2,456千円

災害発生時における迅速かつ適切な初期対応能力の更なる向上を図るため、職員を対象とした防災士資格取得講座等を実施する。

避難所生活におけるQOL（生活の質）の向上

■ 指定避難所資機材等整備事業 ■ (拡充)

20,398千円

災害時の避難所における良好な生活環境を確保するため、指定避難所にパーテイションテントや簡易ベッドの備蓄を拡充する。

■ 災害用トイレ物資整備事業 ■ (拡充)

9,380千円

災害時に避難所で水洗トイレが使用不可になった場合に備え、指定避難所に災害用トイレセットの備蓄を拡充する。

体育館での熱中症予防と快適な環境の確保

■ B & G海洋センターホール等空調設備整備事業 ■

167,255千円

熱中症対策として、補助避難所に指定しているB & G海洋センターホール及び武道館に空調設備を整備する。

■ 小中学校屋内運動場空調設備整備事業 ■

21,369千円

屋内運動場の空調設備の早期整備を図るため、発注や契約に関する業務を外部委託し、専門的な知識を持つ民間事業者の技術支援を受けながら取組を進める。【債務負担行為設定（R9）、限度額：30,434千円】



▲ B & G海洋センターホール



将来にわたって持続可能なまちづくり ①

阿波おどりや眉山などの地域資源を活用したまちづくりの推進

■ 阿波おどり会館LED景観整備事業 ■

74,381千円

中心市街地等の魅力ある夜間景観を創出するため、阿波おどり会館の外観照明のLED整備を行う。

■ 眉山展望エリアLED景観整備事業 ■

14,377千円

中心市街地等の魅力ある夜間景観を創出するため、眉山展望エリアの鉄塔（3塔）のLED景観整備の実施設計等を行う。

■ 阿波おどり会館前広場整備事業 ■

55,604千円

阿波おどり会館前広場を観光バス駐車場とイベントにも使用できるスペースに整備し、にぎわいづくりや誘客効果のある空間を創出する。

■ 眉山公園整備事業 ■

40,240千円

「眉山活性化基本方針」を踏まえ、眉山の魅力づくりをハード・ソフト両面から推進するため、眉山公園の再整備に向けて民間活力の導入検討に係る実証実験や、サウンディング型市場調査等を実施する。



▲阿波藍等の魅力発信
(イメージ)

■ 伝統産業魅力発信事業 ■ (新規)

1,000千円

伝統産業を「徳島の魅力」として位置づけ、知名度向上や販売促進等を図るために、PR活動や阿波藍等の魅力発信イベントを実施し、地場産品や伝統産業の価値を広く発信する。

■ 徳島駅前観光情報発信拠点運営事業 ■ (拡充)

22,395千円

旅行者のニーズに合った情報・サービスの提供や魅力ある本市の観光について積極的にPRするとともに、新たにインバウンドを含む旅行者から徳島市の観光に対する直接の意見を聞き、観光資源の磨き上げのための情報収集・分析を行う。



▲阿波おどり会館LED
(イメージ)



将来にわたって持続可能なまちづくり ②

限りある資源を効率的に利用する循環型社会の実現



▲ペットボトル水平リサイクル（イメージ）

■ 資源物再資源化事業 ■ (新規)

30,610千円

単独収集したペットボトルの品質を落とさずに再商品化事業者へ引き渡し、新たなペットボトルを作る水平リサイクルに取り組むことで資源循環を推進し、持続可能なまちづくりに取り組む。

■ 学校施設LED整備事業 ■ (新規)

67千円

蛍光灯等の製造や輸出入が令和9年末までに段階的に禁止されることから、小・中学校で使用中の蛍光灯等を消費電力の低いLED照明に交換することで、CO₂排出量の削減と電気料金の縮減を図る。

【債務負担行為設定（R8～R10）、限度額：1,199,275千円】

一般廃棄物中間処理施設整備の推進

■ 一般廃棄物中間処理施設整備推進事業 ■

167,087千円

新たな一般廃棄物中間処理施設の整備を進めるため、施設の基本設計や徳島県条例に基づく環境影響評価などを実施する。

まちなか居住の促進や中心市街地のにぎわい創出

■ 新町西地区市街地再開発事業 ■

2,368,410千円

まちなか居住の促進や中心市街地のにぎわい創出を図るため、令和9年度の完了を目指し、事業主体である再開発組合を支援する。【A工区（ホテル棟）令和8年6月竣工予定、令和8年8月開業予定】

■ 新町橋1丁目広場整備事業 ■ (新規)

15,452千円

新町西地区市街地再開発エリアと隣接する区画を新町橋1丁目広場として一体的に整備し、魅力あるエリアを創出する。



▲新町西地区市街地再開発事業



多様な幸せを実現できるまちづくり①

子ども・子育て支援の充実・強化

■ 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） ■（新規） 6,288千円

0歳6か月から満3歳未満の保育園等に通っていない子どもを対象に、月10時間の範囲内で、保護者の就労要件等を問わず、保育園等に通園できる「乳児等通園支援事業」（こども誰でも通園制度）を実施する。

■ 認可外保育施設等無償化事業 ■（拡充） 166,045千円

認可外保育施設の利用者及び一時預かり事業等の利用者で、保育認定を受けた方に対して利用料を給付する。令和8年度からは国制度に基づく3歳～5歳に加え、認可外保育施設を利用する0歳～2歳について年収640万円未満相当の世帯まで対象を拡大する。



▲保育施設（イメージ）



▲学校給食（一例）

■ 親子関係形成支援事業 ■（新規）

506千円

子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、保護者同士が悩みや不安を共有し、情報の交換ができる場を設け、健全な親子関係の構築に向けたプログラムを実施する。

■ ヤングケアラー実態把握事業 ■（新規）

2,171千円

支援を必要とするヤングケアラーを早期に把握するため、小学生や中学生を対象とした実態調査を実施する。

■ 市立小学校給食費支援事業 ■（新規）

767,323千円

市立小学校の学校給食費について、国による抜本的な負担軽減（基準額：月額5,200円）に加え、重点支援地方交付金を活用することにより保護者の自己負担を無償とする。



多様な幸せを実現できるまちづくり②

子どもの健全育成のための体制強化・教育現場の働き方改革の推進

■ 校内教育支援センター支援員配置事業 ■ (拡充)

7,952千円

自分の学級に入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の学校復帰を支援するための校内教育支援センター支援員の配置を1名から2名に増員する。

■ 学校教職員働き方改革推進事業 ■ (拡充)

14,082千円

「学校問題解決支援コーディネーター」の配置（令和8年度：1人増員）や「保護者・学校・教育委員会間連絡システム」（すぐーる）の本格導入等により、学校現場での対応力の向上や業務の削減を図り、教育現場の働き方改革を推進する。

予防・早期発見を重視した健康づくりの推進

■ 小児等定期予防接種事業 ■ (拡充)

544,251千円

感染症の発生や流行の予防などを図るため、予防接種法に基づく小児等の定期予防接種を実施する。令和8年度から新たに妊婦に対しRSウイルス母子免疫ワクチンの接種を実施する。



▲小児等定期予防接種

■ 妊婦歯科健康診査事業 ■ (新規)

4,319千円

ホルモンバランスの変化やつわりなどの口腔内環境の悪化による早産や低出生体重児出産のリスクの上昇を予防するため、妊婦に対して無料で歯科健康診査を実施する。

■ 幼児健康診査事業 ■ (拡充)

20,385千円

幼児における健康の保持増進を図り、規則正しい生活習慣の形成を目的に、対象とする幼児（1歳6か月児、3歳児）に、令和8年度から新たに5歳児を加え、無料で健康診査を実施する。

■ がん検診事業 ■ (拡充)

197,266千円

死因1位であるがんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施する。令和8年度はがん検診の受診率向上に向けて、積極的な受診勧奨や新たに大腸がん検診の無料化を実施する。



一般会計「歳入予算」の概要

- 市税……………雇用・所得環境の改善に伴う個人市民税の増などにより、増加見込み（前年度比+ 1. 4 %）
- 繰入金……………LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金等の取崩しが減少することから、減少見込み（前年度比△ 8. 1 %）
- 国庫支出金……………社会資本整備総合交付金などが増加することから、増加見込み（前年度比+ 6. 1 %）
- 市債……………危機管理センター建設などに伴う投資的経費が減少することから、減少見込み（前年度比△ 3. 5 %）
- 地方交付税……………国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、増加見込み（前年度比+ 2. 0 %）

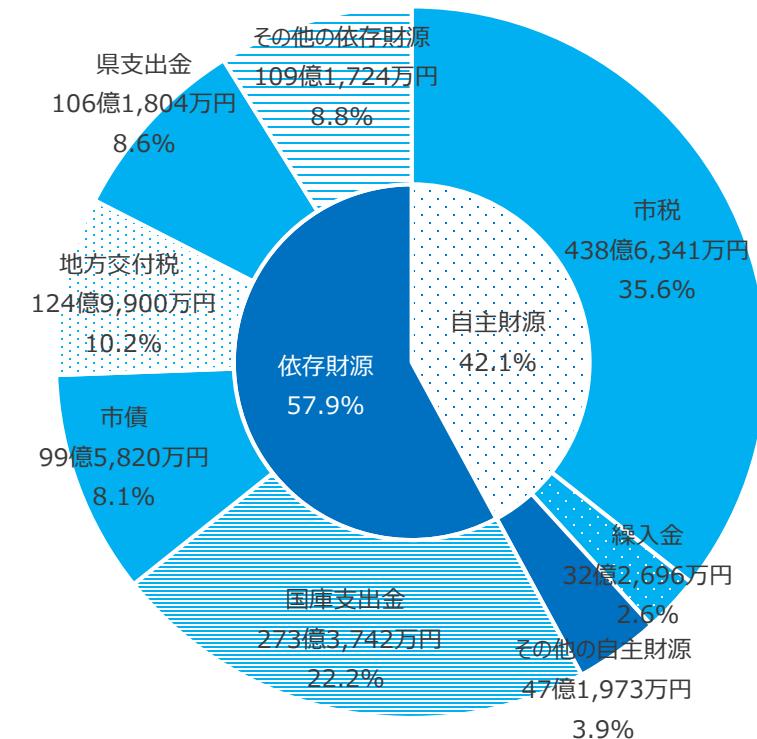
■ 令和8年度 歳入（収入）の内訳

区分	予算額	対前年度増減額	前年度比
自主財源	市税	438億6,341万円	+ 1. 4 %
	繰入金	32億2,696万円	△ 8. 1 %
	その他の自主財源	47億1,973万円	+ 4. 3 %
	小計	518億1,010万円	+ 1. 0 %
依存財源	国庫支出金	273億3,742万円	+ 6. 1 %
	市債	99億5,820万円	△ 3. 5 %
	地方交付税	124億9,900万円	+ 2. 0 %
	県支出金	106億1,804万円	+ 7. 1 %
	その他の依存財源	109億1,724万円	+ 11. 3 %
	小計	713億2,990万円	△ 2. 4 %
合計		1,231億4,000万円	△ 1. 0 %

他の自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

他の依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

注） 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。





一般会計「歳出予算」(目的別) の概要

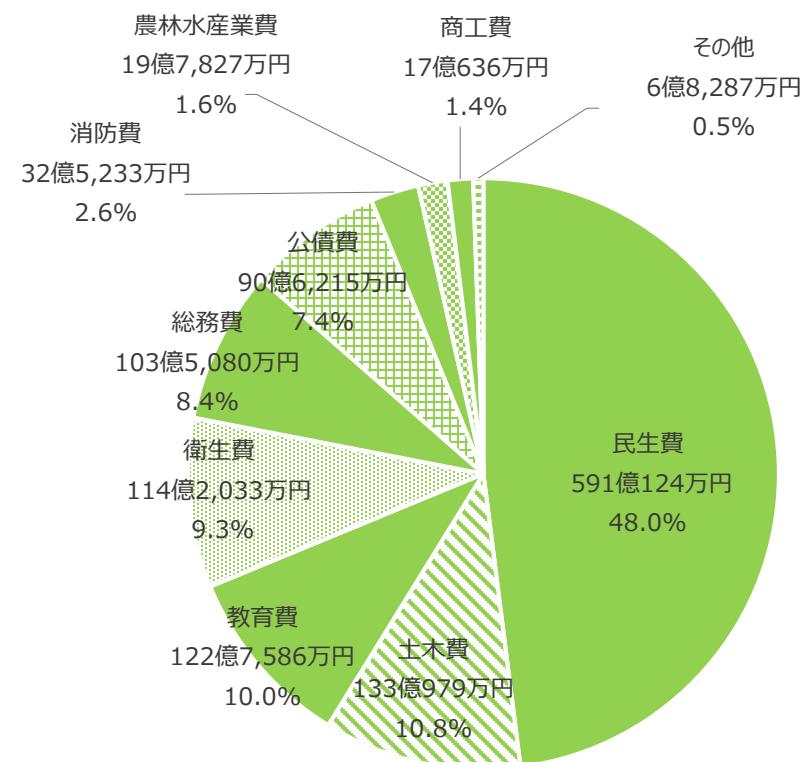
- 民生費……………障害福祉サービス給付費や教育・保育給付費負担金の増加等により、増加（前年度比+2.4%）
- 土木費……………新町西地区市街地再開発事業の増加等により、増加（前年度比+0.8%）
- 教育費……………学校施設長寿命化改修費や市立小学校給食費支援事業費の増加等により、増加（前年度比+25.4%）
- 総務費……………危機管理センターの整備費の減少等により、減少（前年度比△30.1%）
- 消防費……………高機能消防指令センター整備費の減少等により、減少（前年度比△32.6%）

■ 令和8年度 歳出（支出）の内訳

区分	予算額		対前年度増減額	前年度比
民生費	591億	124万円	13億9,625万円	+2.4%
土木費	133億	979万円	1億465万円	+0.8%
教育費	122億7,586万円		24億8,436万円	+25.4%
衛生費	114億2,033万円		△2億2,358万円	△1.9%
総務費	103億5,080万円		△44億5,233万円	△30.1%
公債費	90億6,215万円		2億7,627万円	+3.1%
消防費	32億5,233万円		△15億7,214万円	△32.6%
農林水産業費	19億7,827万円		8億6,148万円	+77.1%
商工費	17億636万円		△1億3,518万円	△7.3%
その他	6億8,287万円		22万円	0.0%
合計	1,231億4,000万円		△12億6,000万円	△1.0%

その他：議会費、労働費、災害復旧費、予備費

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。





「歳出予算」(目的別) の増減理由

民生費 591億124万円 前年度比+14.0億円 (+2.4%)

〔主な増減理由〕

障害福祉サービス給付費 + 7.4 億円

教育・保育給付費負担金（私立保育所運営費含む）+ 1.5 億円

認定こども園整備事業費 +1.3 億円

土木費 133億979万円 前年度比+1.0億円 (+0.8%)

〔主な増減理由〕

新町西地区市街地再開発事業費 + 19.4 億円

排水機場長寿命化事業費 + 1.0 億円

四国横断自動車道周辺対策事業費△ 9.8 億円

教育費 122億7,586万円 前年度比+24.8億円 (+25.4%)

〔主な増減理由〕

学校施設長寿命化改修費 + 11.5 億円

市立小学校給食費支援事業費 + 7.7 億円

小・中学校施設整備費 + 2.0 億円

衛生費 114億2,033万円 前年度比△2.2億円 (△1.9%)

〔主な増減理由〕

一般廃棄物中間処理施設整備推進事業費 + 1.2 億円

資源物再資源化事業費 + 0.3 億円

水道事業会計出資金△ 3.8 億円

総務費 103億5,080万円 前年度比△44.5億円 (△30.1%)

〔主な増減理由〕

退職手当 + 3.7 億円

ふるさと応援寄附金事業費 + 1.0 億円

庁舎災害対応機能強化事業費△ 50.1 億円

消防費 32億5,233万円 前年度比△15.7億円 (△32.6%)

〔主な増減理由〕

分団詰所整備費 + 0.5 億円

高機能消防指令センター整備費△ 12.7 億円

災害時情報通信ネットワーク構築事業費△ 1.7 億円

農林水産業費 19億7,827万円 前年度比+8.6億円 (+77.1%)

〔主な増減理由〕

吉野川下流域用水事業費 + 8.4 億円

商工費 17億636万円 前年度比△1.4億円 (△7.3%)

〔主な増減理由〕

阿波おどり会館前広場整備事業費 + 0.5 億円

阿波おどり会館施設整備費 + 0.4 億円

阿波おどり会館 L E D 景観整備事業費△ 1.0 億円



一般会計「歳出予算」(性質別) の概要

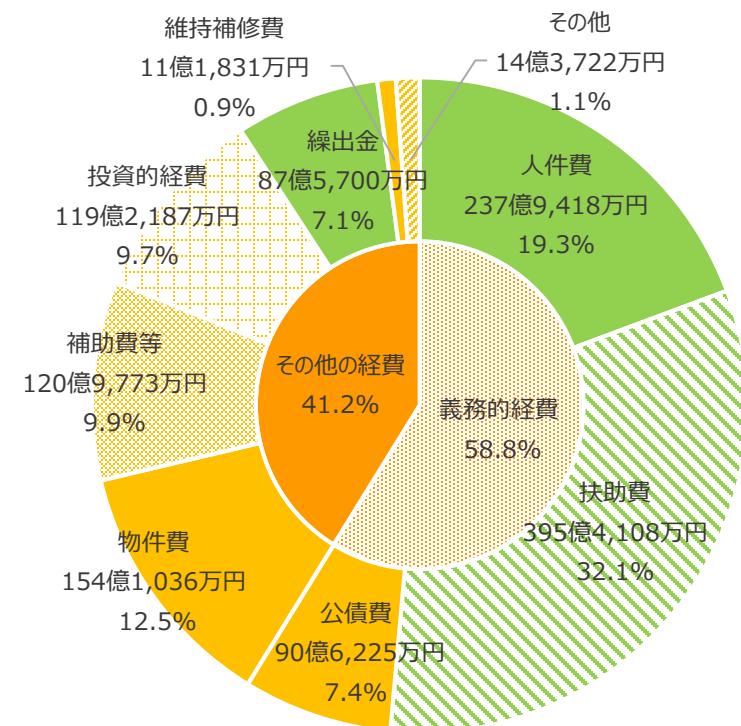
- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度に比べ3.0%増加
主な要因は、人件費の退職手当及び給与改定の増や、扶助費の障害福祉サービス給付費などの増によるもの。
- 投資的経費は、前年度に比べ30.3%減少
主な要因は、危機管理センターや高機能消防指令センターの整備費の減によるもの。
- 物件費は、前年度に比べ11.9%増加
主な要因は、市立小学校給食費支援事業費やGIGAスクール学習環境整備事業費などの増によるもの。
- 補助費等は、前年度に比べ2.7%増加
主な要因は、吉野川下流域用水事業費の増によるもの。

■ 令和8年度 岁出（支出）の内訳

	区分	予算額	対前年度増減額	前年度比
義務的経費	人件費	237億9,418万円	12億5,054万円	+5.5%
	扶助費	395億4,108万円	6億1,367万円	+1.6%
	公債費	90億6,225万円	2億7,633万円	+3.1%
	計	723億9,751万円	21億4,054万円	+3.0%
物件費		154億1,036万円	16億3,333万円	+11.9%
補助費等		120億9,773万円	3億2,195万円	+2.7%
投資的経費		119億2,187万円	△51億8,111万円	△30.3%
繰出金		87億5,700万円	2億8,231万円	+3.3%
維持補修費		11億1,831万円	△1億1,514万円	△9.3%
その他		14億3,722万円	△3億4,188万円	△19.2%
合計		1,231億4,000万円	△12億6,000万円	△1.0%

その他：積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

注）計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。



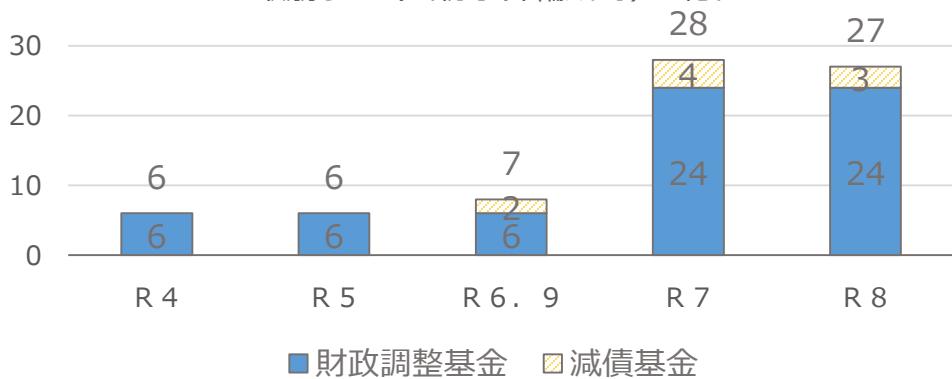


財政調整基金・減債基金、 地方債残高の状況

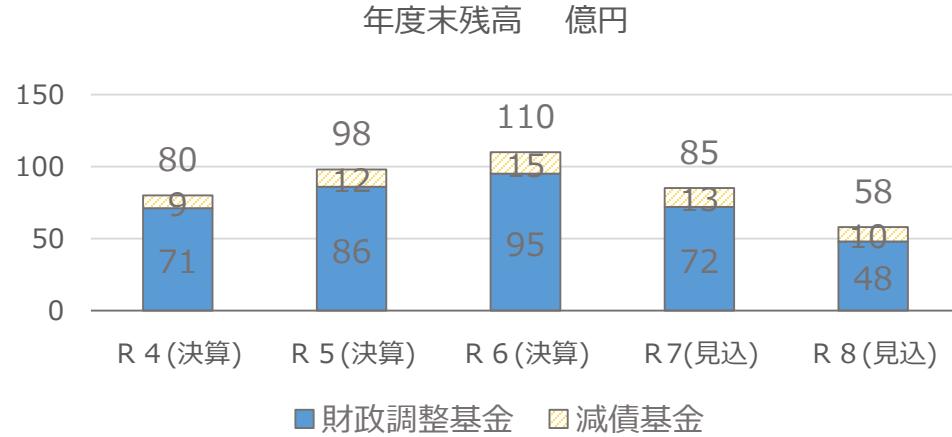
財政調整基金等の年度末残高 58億円

- 財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、令和8年度末で58億円（前年度比較▲27億円）に減少する見込み

基金取崩し額（当初予算編成時） 億円



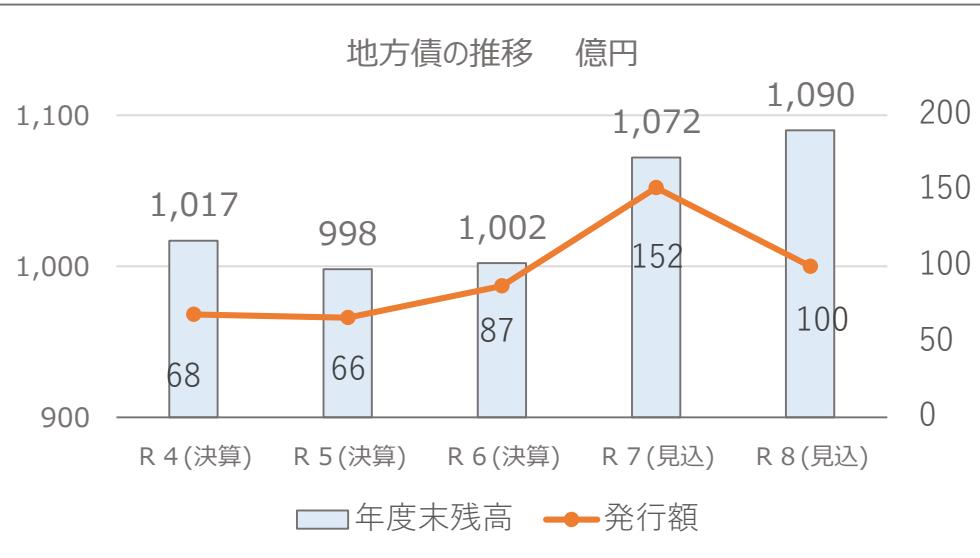
年度末残高 億円



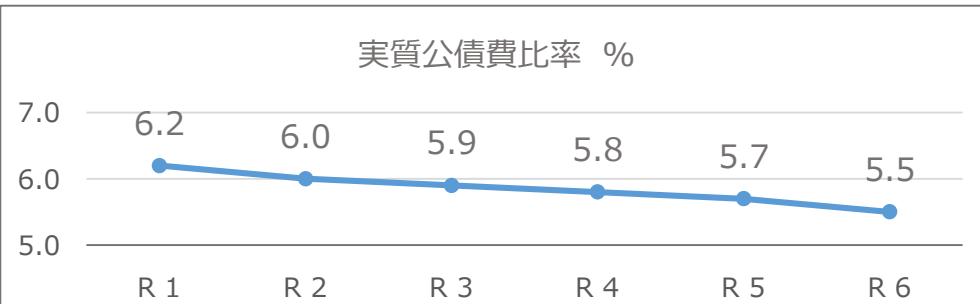
地方債の年度末残高 1,090億円

- 地方債残高は令和7年度の危機管理センター建設などで大幅に増加し、令和8年度は新町西地区市街地再開発事業などにより増加
- 財政の健全度を判断する指標の1つである公債費の実質的な負担割合を示す実質公債費比率は着実に低下

地方債の推移 億円



実質公債費比率 %



注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。